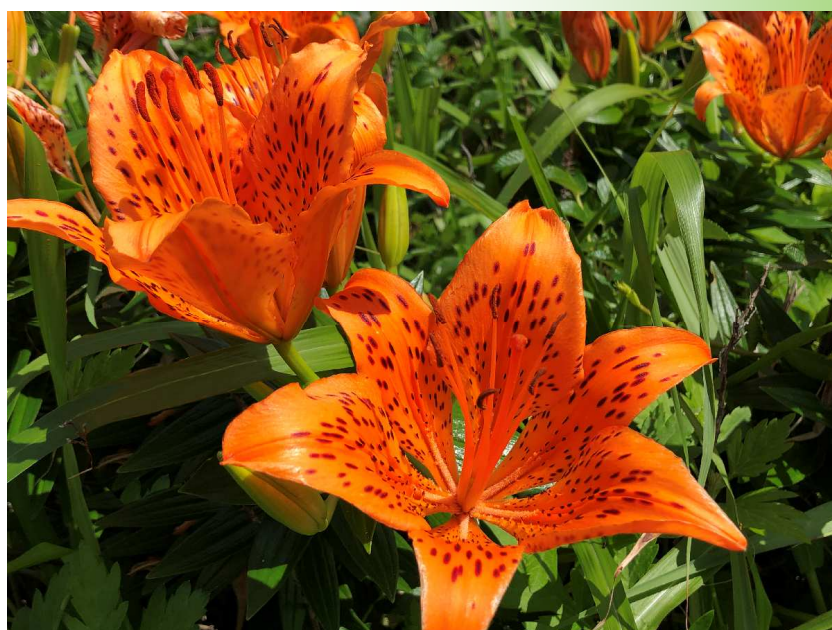


～次代へつなく豊かな農業・農協と地域社会をめざして～

2020 JA佐渡の経営内容



写真：日本海岸側に自生する 「いわゆり」

プロフィール

設 立	平成5年8月1日
本店所在地	新潟県佐渡市原黒 300-1
出 資 金	24.2億円
総 資 産	1,231億円
組 合 員 数	15,435人 (正組合員 7,518人・准組合員 7,917人)
職 員 数	438人
店 舗 数	本店、支店 9店

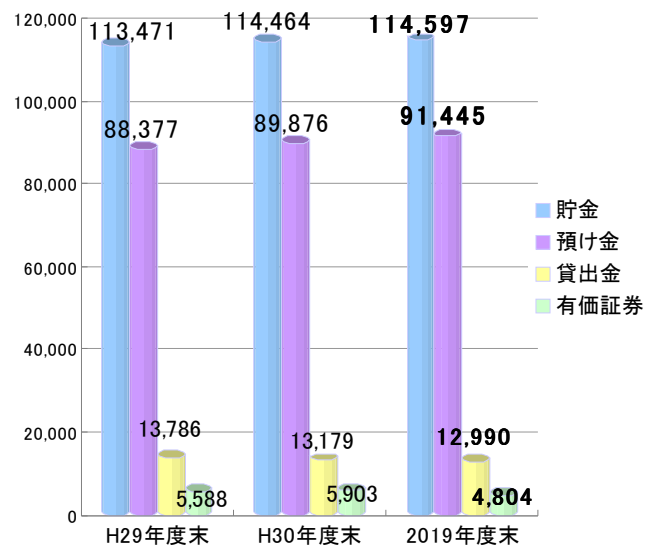
2019年度JA佐渡の経営状況は次のとおりです。

主要勘定の推移

(単位:百万円)

	H29年度末	H30年度末	2019年度末
貯金	113,471	114,464	114,597
預け金	88,377	89,876	91,445
貸出金	13,786	13,179	12,990
有価証券	5,588	5,903	4,804

- 貯金残高は、県下統一キャンペーンの「にいがた農業応援定期貯金（愛称：ほほ笑み）」「がんの子どもを守る定期貯金」と、JA佐渡独自の年金受給者・予約者 0.1%金利上乘せ定期貯金「年輪」等の取り組みにより前年残高を上回っています。
- 貸出金は、住宅ローンを重点取り組みとして位置づけ、借り換え相談など有利なプランの提案と毎月の住宅業者への訪問活動で情報収集に取り組みました。住宅ローンについては、30年度、2019年度ともに大幅に伸びています。

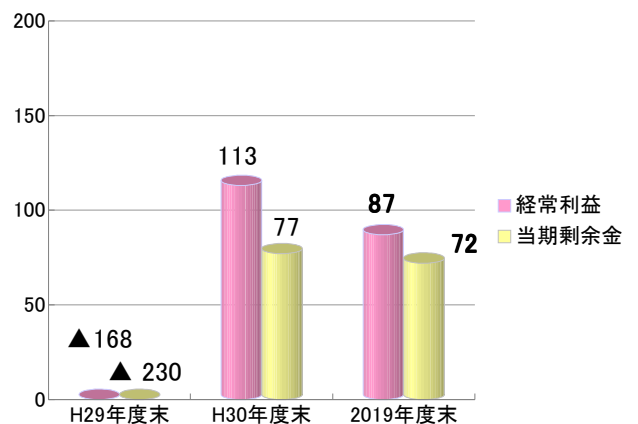


収益等の推移

(単位:百万円)

	H29年度末	H30年度末	2019年度末
経常収益	8,141	8,758	8,273
経常費用	8,309	8,644	8,186
経常利益	△168	113	87
当期剰余金	△230	77	72
未処分剰余金	△171	78	82

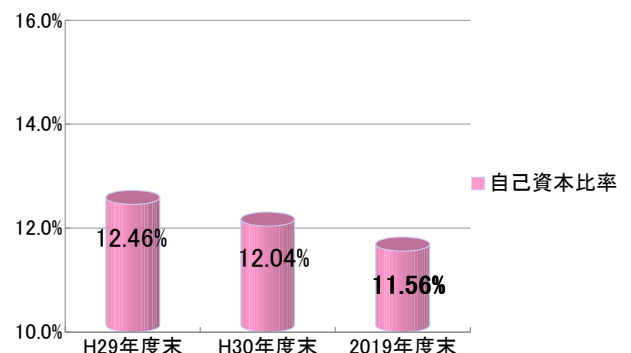
- 2019年度の事業総利益は前年を36百万円下回る2,745百万円となりました。事業管理費は前年を37百万円下回り、結果として48百万円の事業利益となりました。
- 最終損益は、72百万円の当期剰余金となりました。



自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	H29年度末	H30年度末	2019年度末
自己資本額(A)	5,561	5,558	5,565
リスクアセット(B)	44,612	46,152	48,130
自己資本比率 (A)÷(B)×100	12.46	12.04	11.56



- 当JAの自己資本比率は11.56%であり、国内基準(4%)及び国際統一基準(8%)を上回る財務基盤を維持しています。自己資本増強のため、組合員加入促進の取り組みや内部留保に努めています。

自己資本比率の算出方法について

○出資金や利益準備金、諸積立金等の自己資本額を「分子」に、資産のリスクに応じてウェイトづけをした総資産等(リスク・アセット)を「分母」として算出しています。

※リスク・アセットとは…万一の場合、貸し倒れの危険性がある資産を項目ごとに貸し倒れのリスクに応じた掛目(リスクウェイト)を乗じた総額をリスク・アセットといいます。

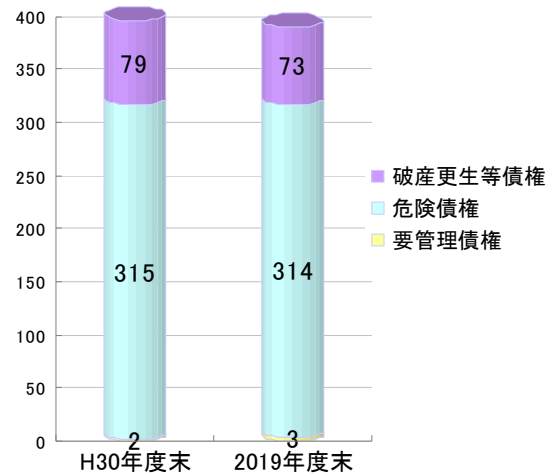
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

不良債権の状況

金融再生法開示債権の推移

(単位:百万円 %)

	H30 年度末	2019 年度末
破産更生等債権①	79	73
危険債権②	315	314
要管理債権③	2	3
小計(①+②+③=A)	397	391
正常債権④	12,939	12,700
債権額合計(A+④=B)	13,336	13,091
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	2.97	2.98



開示債権と保全の状況 (2019 年度末)

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては適正な償却・引当等を行うなど、資産の健全性の確保に努めています。

(単位:百万円 %)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分	残高 A	担保等保全額 B	貸倒引当金 C	保全率(B+C)÷A	区分	残高	区分	残高
破綻先	5	45	45	100.0	破産更生等債権	73	破綻先債権	5
実質破綻先	85						延滞債権	381
破綻懸念先	334	134	189	96.7	危険債権	314	3か月以上延滞債権	-
要注意先	要管理先	9	7	74.2			要管理債権	3
	その他要注意先	400			正常債権	12,700	合計	390
正常先	15,180			合計			13,091	
合計	16,017							

リスク管理債権について

- 「破綻先債権」とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 「3か月以上延滞債権」とは、債務者が利息または元本の支払いを3か月以上延滞している貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

金融再生法開示債権について

- 「破産更生等債権」とは、金融再生法に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」のことで、破産・会社更生・再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「破産更生等債権」および「危険債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、「破産更生等債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

有価証券等時価情報

(単位:百万円)

保有区分	平成 30 年度末			2019 年度末		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
そ の 他	5,799	5,903	103	4,689	4,804	114
合 計	5,799	5,903	103	4,689	4,804	114

(注)1. 有価証券の時価は期末時(2月末)における市場価格等によっております。

地域経済・暮らしへの貢献

当JAの資金は、その大半が組合員のみなさまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源とし、これを生産拡大等の設備投資を必要とする組合員の皆様等に資金としてご利用いただいております。特に、佐渡においては、農業が島の経済に及ぼす影響が大きく、JAは地域農業の維持発展を通して地域に貢献していくという「農業メインバンク」として社会的責任を担っております。

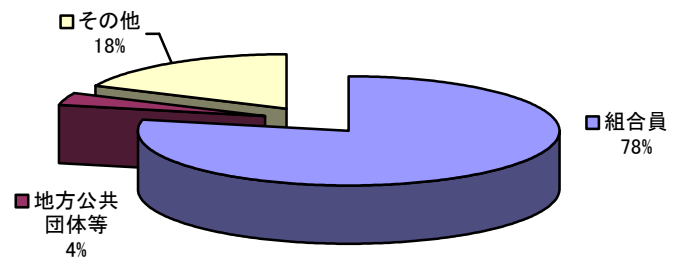
また、年金相談会の定期開催や、融資センターでの平日の営業時間延長、土日の融資相談など利便性の向上、各地域におけるキャッシュサービスコーナーの設置など、地域の皆様の暮らしの支援活動に取り組みながら佐渡における「生活メインバンク」として機能発揮に努めております。

地域からの資金調達の状況

組合員・地域のご利用者の皆様に信頼され、大切な財産(貯金)をお預かりしております。

(単位:百万円)

種 類	残 高
組 合 員	89,718
地 方 公 共 団 体 等	4,284
そ の 他	20,594
合 計	114,597

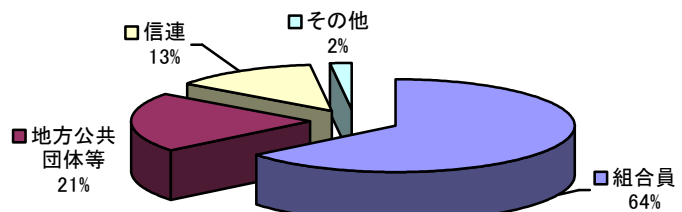


地域への資金供給の状況

組合員の皆様をはじめ、地域の皆様に必要な資金をご融資し、地域経済の発展に貢献しております。

(単位:百万円)

種 類	残 高
組 合 員	8,337
地 方 公 共 団 体 等	2,706
信 連	1,680
そ の 他	267
合 計	12,990



※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

農業メインバンク機能強化への取り組み

地域密着型金融事業を基本として、農業融資専任担当者による農業者・法人への訪問活動を実施し、ご融資の相談に応じる態勢を整えております。あわせてTAC（営農経済渉外活動）等他部門と連携した相談機能の充実をはかっております。

こうした活動を円滑に実施するため「JAバンク農業金融プランナー」の資格取得を促進し、農業者に対する適切な資金対応ができる農業融資担当者の育成をはかっております。また、JAグループ新潟またはJA独自の利子助成制度による農業者の実質負担金利の軽減をはかるなど、農業者支援の取り組みを行っております。

主な農業関係の貸出金残高（資金種類別）

〔貸出金〕 (単位：百万円)

種類	H30年度末	2019年度末
プロパー資金	1,283	1,355
農業制度資金	223	236
農業近代化資金	115	139
その他制度資金等	108	97
合計	1,507	1,591

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

自己改革の取り組み

平成26年度より始まった国による「農協改革」の動きに対し、JAグループは独自に「自己改革」を設定、JAグループを挙げて取り組みを進めています。

当JAにおいても第9次中期3カ年計画（2019年度～令和3年度）に独自の自己改革を織り込み、水稻、園芸、畜産の3本柱の生産振興を中心に農業所得の向上と生産拡大に向けた「アクションプラン」を作成し、実践と進捗管理に取り組みました。2019年度はその初年度として各事業活動を通じ自己改革に取り組みましたので主な取り組みを次のとおり報告します。

◆農業振興等に関する取り組み

佐渡米の全生産者を対象に「お米の通信簿」と「食味成分分析結果」を作成・配布し、品質・食味改善に向けた個別指導に取り組みました。特に、土壌分析に基づく「土づくり対策」を提案し、春作業時に実施できる土づくり策を提案しました。2019年は出穂直後の猛暑の影響を受け、食味ランキングでも1段階下の「A」に下がる結果となりましたが、そうした自然災害への対策を強化し、消費者に向けた質・量の安定供給に取り組みます。

おけさ柿については、初期生育が良好で開花が早まったことから大玉生産となり、集荷数量は75,400コ（計画比91%）にとどまりましたが、前年を上回る集荷量となり、市場単価は高位で安定しました。

CBS（大型和牛繁殖支援施設）では、繁殖雌牛を75頭増頭し、飼養頭数が246頭となりました。高千家畜市場の年間上場頭数は年間目標350頭に対し、CBSからの上場も含め302頭となりました。

販売高は56億4,088万円となり前年を大きく下回りました。基幹である米については、年度内の販売を増やすことで元年産は43%の販売完了となりました。販売金額は、単価が上がっていることに加え、コシヒカリ以外の品種について販売金額増に取り組んだことから、42億5,400万円（計画比99%、前年比83%）となりました。

◆生産コスト低減等の取り組み

農業機械の格納整備、事前点検などの推進のほか、セルフメンテナンス研修会を開催など農業機械の長寿命化を進

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

めました。また、安価な全農の共同購入トラクターの供給に取り組むほか、水田用レンタル機、園芸用機械レンタル機の利用拡大に取り組みました。

水稲低コスト栽培の取り組みとして、密苗播種の普及推進と疎植植付の提案に取り組みました。

◆農業経営支援の取り組み

TAC、農業融資担当との連携により、農業法人等への定期訪問を実施、信連、利子補給制度を利用した「担い手支援資金」等の提案活動を行いました。この結果、農業融資の新規実行額は189件、4億9,000万円となり農業融資残高は15億9,000万円（前年比105.5%）となりました。また、天候不順や台風等で被害を受けられた生産者へ、特別金利による災害復旧支援資金・緊急農業経営安定対策資金を準備し、18件で2,300万円を融資しました。

担い手の労働力不足解消を目的に職業紹介事業に取り組み、6組のマッチングを成立させることができました。

組織化支援については、プロジェクトを設置し佐渡市と連携し、中山間地直接支払い代表者からの聞き取りを実施するとともに、集落座談会で集落の将来像についての意見交換を行いました。

これからも地域と共にあるJAを目指して

当JAでは、営農・金融事業のほかにも各種事業活動やグループ会社の活動を通じて、組合員をはじめ地域住民の暮らしの応援を行っております。

- ◇Aコープ店 : 食料品を中心とした「暮らしの拠点」として、各地区に7店舗、佐渡総合病院にそれぞれ売店を設置しております。地場産農産物の販売などで、地域の暮らしと農業生産活動の橋渡し役として店舗運営を行っております。
- ◇農産物直売所 : 平成26年にオープンしたJA直営直売所「新鮮空間よらんか舎」と「菜菜きて屋まの」、Aコープ各店でのインショップ方式による産直コーナーを通じて農家の皆様と一緒に地域の消費者へ安全、新鮮な品物をお届けしています。
- ◇セレモニーホール : 増加するホール葬需要に応えるために、グループ会社の運営により島内2か所にセレモニーホールを設置しております。また、自宅葬や出張葬など幅広いニーズへの対応を行っております。
- ◇セルフスタンド : 本土に比べ高い島内のガソリン等の価格の引き下げの牽引的役割として、セルフ方式のガソリンスタンドを島内3か所に設けております。



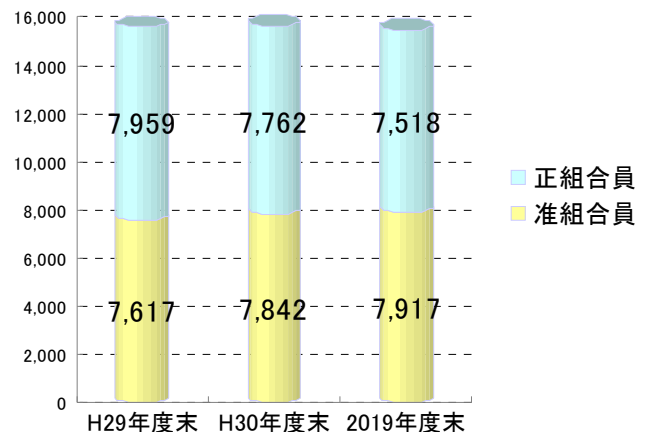
写真：農産物直売所「新鮮空間よらんか舎」

★このようにJA佐渡は組合員、地域の皆様の営農と暮らしに密着した様々な事業とともに、組合員加入運動に取り組んでおります。

組合員数の推移

(単位：組合員数)

	H29年度末	H30年度末	2019年度末
正組合員	7,959	7,762	7,518
准組合員	7,617	7,842	7,917
組合員計	15,576	15,604	15,435



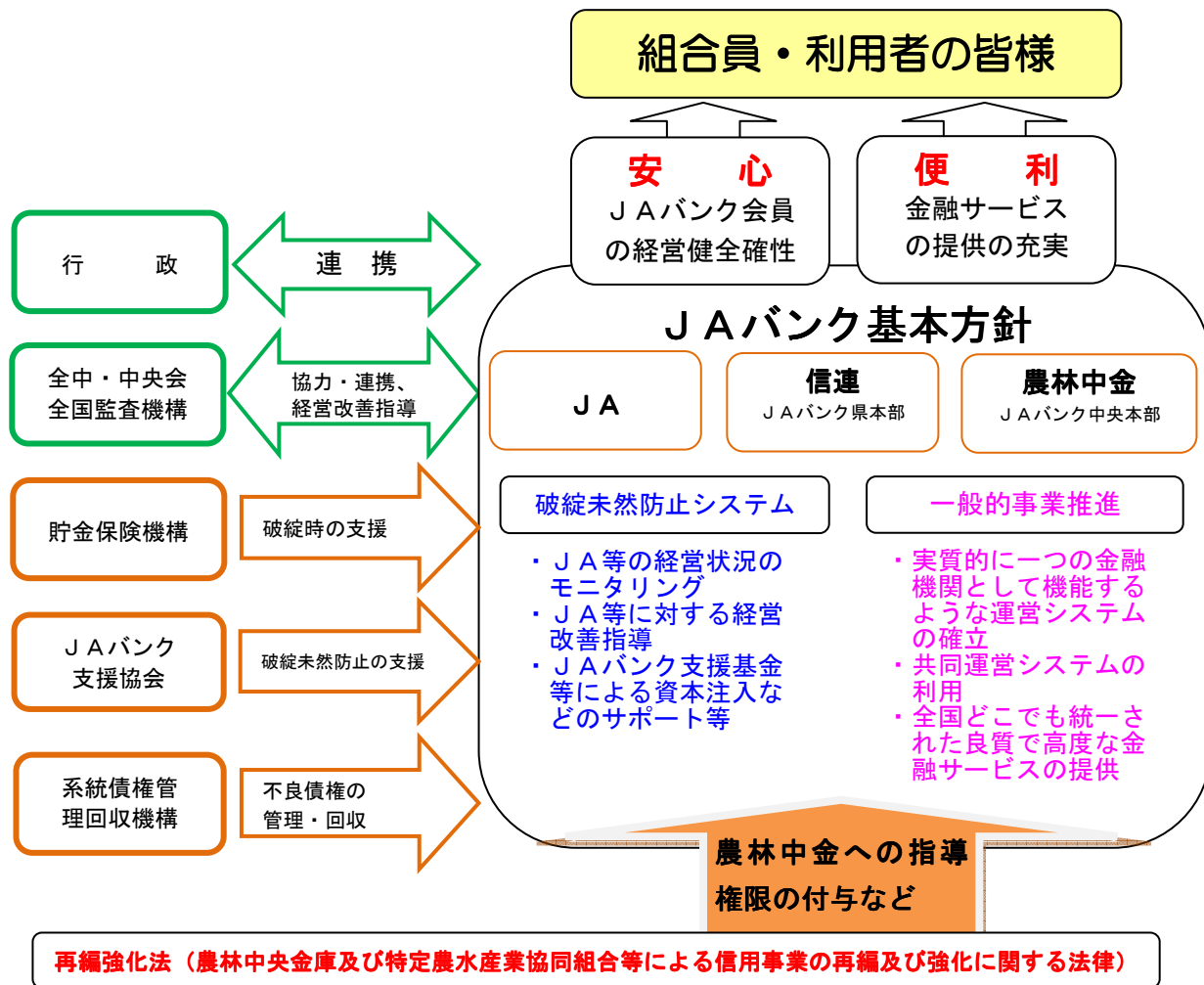
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

皆様の大切な貯金を安心バンク、JAバンクが守っています。

JAバンクシステム

JAバンクは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称であり、組合員・利用者のみなさまに便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つを柱で成り立っています。



JAバンク・セーフティーネット

貯金保険制度

- 貯金者を保護するための国の公的な制度で、貯金保護の範囲は「預金保険制度」と同じです。
- 貯金業務を取り扱う全てのJA・県信連・農林中央金庫などが加入しています。

+

破綻未然防止システム

- 全国のJAバンクが協力して個々のJAを支援する、独自の制度である「相互援助制度」を一層充実・強化しています。
- 「破綻未然防止システム」とは、JAの経営状況のチェック（モニタリング）、経営改善への取り組み、「JAバンク支援基金」によるサポートを行う仕組みです。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。



佐渡農業協同組合

編集 佐渡農業協同組合 総務部

〒952-8502

新潟県佐渡市原黒300番地1

TEL 0259-27-6161

FAX 0259-27-6170

Eメール kikakuka@ja-sado-niigata.or.jp

ホームページ <http://www.ja-sado-niigata.or.jp/>



佐渡を世界遺産に

JA佐渡

検索

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。